【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【会社名】	レカム株式会社
【英訳名】	RECOMM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 秀博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目２番６号
【電話番号】	03-5357-1411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目２番６号
【電話番号】	03-5357-1411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1 【提出理由】

当社は、当社の連結子会社である株式会社アスモ（以下「アスモ」といいます。）が、情報通信機器製造事業から撤退することを承認いたしました。当該事象は、当社連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象と認められるため、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成25年８月９日

(2) 当該事象の内容

アスモが営む情報通信機器製造事業においては、これまで、「工場閉鎖によるファブレス化」や「ＰＨＳ事業の譲渡」などのリストラ策を実施し、大幅に規模を縮小してまいりました。また、近年ではＯＥＭ商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率が高く、在庫リスクの少ない製造受託業務中心のビジネスモデルへと転換を図るなどの施策を講じてまいりました。しかし、新規製造受託業務の獲得に関しては低調な実績であり、自社ブランドＩＰビジネスホンの販売に関しても低迷が続いております。また、アスモは平成25年９月期第３四半期連結会計期間末において631百万円の債務超過の状況であり、金融機関からの借入残高も532百万円と同事業の規模から考えますと過大な状況となっております。

一方、当社が営む情報通信機器販売事業においては、これまでに蓄積した顧客基盤を背景として安定的な収益こそ確保しておりますが、製造事業のマイナスが足枷となり、販売事業の売上規模拡大のための新規投資が思うように出来ない状況が続いております。

そのような状況の中で、当社は、あらゆる角度から情報通信機器製造事業の方向性に関して検討してきた結果、不採算事業となっており、今後の改善の見通しも厳しいことから、同事業からは速やかに撤退し、販売事業に経営リソースを集中させることが当社の企業価値ひいては株主価値を高めるうえで必要不可欠と判断し、平成25年８月９日開催の当社取締役会においてアスモが情報通信機器製造事業から撤退することを承認いたしました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

本件により、平成25年９月期第３四半期連結会計期間に棚卸資産の評価損等を事業整理損失28百万円として特別損失に計上いたします。なお、第４四半期以降も事業撤退に伴う特別損失の追加計上が見込まれますが、その業績に与える影響は現時点では未確定であります。